

組織目標評価報告書（平成21年度）

部局名： 研究推進産学官連携機構

	組織目標	達成状況(成果)
教 育	該当なし	
		達成度： 4 3 2 1
研 究	該当なし	
		達成度： 4 3 2 1
セ ン タ ー 業 務	<p>1)プロジェクト研究の推進 研究交流部と一体となり、研究交流サロンの開催、岡大研究マップの作成によりプロジェクト研究の発掘・育成を目指す。また、大学が組織的・戦略的に取り組むプロジェクト研究について必要に応じ評価を行い、学内COE研究支援経費の配分や研究スペースの提供等の支援策を充実し、大型競争的資金等への積極的な応募を推進するとともに、教育研究プログラム戦略本部の拠点活動を支援し、基盤となるプロジェクト研究組織を更に充実させる。</p> <p>2)若手研究者の育成支援 研究交流部と一体となり、若手研究者の支援・養成等を目的とした研究スタートアップ支援の充実等、研究支援(奨励)事業を企画・推進するとともに、次世代研究者・異分野研究連携育成支援事業の推進等、異分野融合領域への取組を更に充実する。</p>	<p>1)プロジェクト研究の推進 ○ 新しい取組として、学内教員の交流を促進する、研究交流サロンを正式に開始した。21年度は、津島地区での4回の開催に加えて鹿田地区でも開催し、医学系と自然科学系の異分野交流の機会を充実させた。</p> <p>○ 進行中の学内COE等、プロジェクト研究のうち、3テーマ(研究代表者: 鈴木, 穴戸, 高田)について、外部研究者を含むプロジェクト研究評価委員会を開催し、それぞれのプロジェクトについて今後の研究の方向性等を明らかにし研究水準の向上を図った。</p> <p>○ 平成21年度補正予算事業「教育研究高度化のための支援体制整備事業」へ申請。その採択を受け「戦略的プログラム支援ユニット」事業を実施した。なお、「教育研究プログラム戦略本部」に「戦略的プログラム支援ユニット」を位置づけ、大型プロジェクト研究に対して、直接に、教育研究の補助並びに技術及び事務の支援が行える体制を整備した。対象プロジェクトとして進行中の学内の研究プロジェクトから、7プロジェクトを評価・選択し、新しい仕組みによるプロジェクトの研究支援を開始した。また、本ユニット事業については、平成22年度以降も継続事業化した。</p> <p>○ 「異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発」、「ソフトフルードアクチュエータの研究推進プロジェクト」、「難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業」の3プロジェクトについて、文部科学省に対する平成22年度に多様な学術研究機能の充実を図るための特別経費要求の支援を行い、新規に認められた。</p> <p>○ 教育研究プログラム戦略本部のプロジェクトとして「インド感染症共同研究センター」を位置づけ、インド国を拠点とした新興・再興感染症研究の一層の推進を図った。</p> <p>○ これまでのアクチュエータ研究センター等に引き続き、「異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発」グループを中心に、太陽エネルギー懇話会等、学内の異分野交流組織を立ち上げさせた。</p> <p>2)若手研究者の育成支援 ○ 「若手研究者スタートアップ研究支援事業」については、これまでの、評価による一部新任教員に対する支援から、一定条件を満たす全ての次世代教員が当該研究支援を受けられるよう改善を図った。</p> <p>○ 前年度に引き続き、優れた研究成果を挙げている次世代研究者を「トップリサーチャー」として表彰し、さらなる研究推進への奨励支援を実施した。</p> <p>○ 「次世代研究者・異分野研究連携育成支援事業」について平成19年度採択グループの最終報告会及び平成20年度採択グループの中間報告会を開催し、本事業による研究成果の報告を行なわせることにより、成果を確認するとともに、互いの取組の共通認識化を図った。</p> <p>○ 研究資金獲得支援策として、主に若手研究者を対象とした科研費申請書類に係る書き方講習会や添削指導等を実施した。また科研費のセーフティネットについて、該当者に対する支援を行い、より上位の種目への申請を促した。</p>

3) 産学官連携・知的財産活動の推進
 研究交流部と一体となり、HPのさらなる充実等により研究推進産学官連携機構の情報発信機能をより高めるとともに、知恵の見本市、JST新技術説明会、企業訪問など共同研究等の研究成果の交流の場を更に充実させる。また、知的財産については、基本的特許及び活用できる特許に重点を置き発掘を行うとともに、知的財産の活用に係る人材の育成を図る。

3) 産学官連携・知的財産活動の推進
 ○ 新たに2件(ナカシマホールディングス、サンスター)の包括連携協定を締結し、昨年度協定を締結した産業技術総合研究所との共同研究マッチングを精力的に進めた。

○ 共同研究の受入促進及び地域企業等との連携強化のため、学内教員を対象として共同研究の前段階に相当する研究を支援する「プレ共同研究支援事業」制度を新たに設け、応募27件の中から13件を採択し、1件あたり30万円の研究経費を支援した。

○ 「中国地域5大学連携実務者会議」に参加、連携事業を提案することにより、大学間の連携の取組を開始した。

○ これまでの連携機構のHPを刷新、充実するとともに、全教員宛のDMIによる情報配信を試行して、情報発信機能を高めた。

○ 前年度に引き続き、機構が委嘱する学外の産学連携マネージャーを通じて地域企業との共同研究実施に向けて支援を行った。

○ 展示ブース数を増やす等「知恵の見本市」を拡大・開催した。また全国規模の展示会への出展に当たり、戦略性を重視しつつ「産学官連携推進会議」、「イノベーションジャパン2009」、「国際バイオEXPO2009」に出展し、研究成果の交流を充実させた。

○ 大学研究者シーズと企業のニーズ紹介を組み合わせ「経営戦略講演会」を開催してマッチングを図った。なお、本事業の継続を望む声が多く、次年度開催を検討している。

○ 連携機構の活動状況を周知するため、平成20年度に機構が部局化されたことから平成20年度年報を遅滞なく刊行した。

○ 岡山大インキュベータの運営委員会委員ならびに入居審査委員(技術)として参画するとともに、社会連携マネージャーがIMとして入居支援を行うなどとして、大学発ベンチャー支援を行った。

○ 「中国地域産学官連携コンソーシアム」のHPにおいてシーズ情報を多面的に発信し、共同研究への展開を期している。また、研究会形式の意見交換を行っており、そのテーマである「小水力発電」に関しては、JST公募研究事業へ応募した。

○ 知的財産活動の推進のため、知財プロデューサー2名(うち1名は弁理士資格者)、知財アドバイザー1名を雇用し、知財に関する体制を強化した。

○ 様々な技術、製品へと戦略的に展開できる可能性を持った基本技術を早い段階で押さえ、中核技術・特許をもとに展開させる「マグマ特許構想」を推進し、2件を新たに指定するとともに、JSTの特許群構想へ対応した。また、外国特許出願支援件数も57件、全国3位とした。

○ 知財に関する学内教員、学生の意識啓発、スキルアップのため、知財フォーラムや特許戦略研修等を開催した。

○ 大学保有知的財産の企業等への移転メニューの充実等により、ノウハウ開示契約、特許譲渡契約、不実施補償契約を成立させ、特許料収入が1,000万円を上回った。

4) 外部資金の獲得支援
 研究交流部と一体となり、外部資金獲得戦略に則り、競争的資金等の申請・獲得支援、共同研究等の公募情報等の周知方法の工夫改善、研究推進産学官連携機構内外の人材を活用した各種共同研究推進の積極的な支援を行い、外部資金の一層の獲得を目指す。

4) 外部資金の獲得支援
 ○ 科研費獲得実績を向上させるため、実績と比較考量し、部局ごとに実績に応じて「科研費インセンティブ」経費を配分した。

○ 外部資金獲得のための手引きとして「産学官連携等ハンドブック」改訂版を発行し、全教員に配布した。

○ 科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」の申請にあたって連携機構が中心的に携わった。

○ 平成21年度第1次補正予算による「研究拠点形成費等補助金(教育研究高度化のための支援体制整備事業)」申請等の支援を行い、採択された。

○ 連携機構の新医療創造支援本部が中心となって、「ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点の形成」(ICON)事業の再申請支援、及び「地域産学官共同研究拠点整備事業」申請支援を行った。

○ 新医療創造支援本部に職員1名を新たに採用し、医療系分野に係る大型競争的資金を含む外部資金を戦略的に獲得する方策の企画・立案を行う体制について充実を図った。

達成度: ④ 3 2 1

研究交流部と一体となり、サイエンスカフェ、知恵の見本市、相談事業を通じて、大学と社会との橋渡しの役割を果たすとともに、市民等からの大学に対する相談等に対して適切に対応する。

○ サイエンスカフェの開催回数を、平成21年度から年4回から6回に拡大し、参加者のニーズに応える(平成21年度参加者数222名)とともに、知恵の見本市の開催規模を、研究展示ブースの数を46から57へ拡大し、より多くの研究成果を企業等へ紹介した。

○ 連携機構社会連携本部では、企業等からの技術相談を通年で受け付けている。なお21年度、学内教員の相談体制について、現状に合わせて見直し・整理を行い、現状の技術相談に適切に対応できるよう充実を図った。(平成21年度相談件数172件) また、産学官連携本部においても、産学連携等に係る各種相談についても社会連携マネージャーおよび産学連携コーディネータが随時対応した。

達成度: 4 ③ 2 1

【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。
 平成21年度組織目標の達成状況は、1)プロジェクト研究の推進、2)若手研究者の育成支援、3)産学官連携・知的財産活動の推進 のセンター業務全般について当初の設定を上回ったと評価する。
 特に本機構が中心となって平成21年度補正予算事業「教育研究高度化のための支援体制整備事業」へ申請し採択されたことは、学内におけるプロジェクト研究支援体制の一層の充実につながったという点で高く評価できると考える。
 また、知的財産活動について戦略的な取り組みを強化することで、実施料収入の増加に結びついたことも高く評価されると考える。
 次年度当機構のセンター業務をさらに充実したものにするために、新たに開設された岡山大学東京サテライトオフィスと連携した産学連携推進機能の強化を図りたいと考えている。また、今後の国際産学官連携活動等で問題となりうる安全保障輸出管理業務についても、該非判定等の業務を担うべく体制を整備していく必要があると認識している。